

《住環境分野》

下水道部

2023年度 課別行政評価シート

部名	下水道部	課名	下水道整備課	歳出目名	浄化槽普及管理費
				事業類型	c.その他型

1.組織概要

組織の使命	浄化槽管理者(浄化槽を設置・使用している市民・事業者)に、浄化槽の清掃、保守点検及び法定検査を促すことで、適正な水環境が維持されるようになります。	他自治体の取り組み等	◆浄化槽維持管理費用補助は多摩地域26市の中で、町田市を含む11市が行っています。町田市以外は清掃費補助を目的としています。 ◆町田市は持続可能な水環境を維持するため、清掃以外に、保守点検、法定検査の3大義務実施を補助支給要件としています。 ◆2022年度法定検査(法11条)受検率は多摩地域平均22.4%のところ、町田市は36.6%です。
所管事務	◆浄化槽の管理・指導に関すること ◆浄化槽保守点検業者の登録に関すること ◆浄化槽設置・維持管理の補助に関すること ◆浄化槽清掃業の許可に関すること		

2.2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆公共用水域の水質改善へ向けて、浄化槽の適正な維持管理の推進が課題となっています。より多くの浄化槽管理者が適正に維持管理を行うことができるよう、啓発や補助制度の利用促進を行う必要があります。
◆適正な水環境の保全に向けて、啓発活動を強化し、合併処理浄化槽の設置を普及していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆浄化槽使用世帯に対し、適正な浄化槽の維持管理について、啓発活動を行います。 ◆合併処理浄化槽設置事業補助金の対象者への戸別訪問等の啓発活動を行います。	◆浄化槽使用世帯に対し、適正な浄化槽の維持管理について、啓発活動を行います。 ◆合併処理浄化槽設置事業補助金の対象者への啓発活動を行います。 ◆単独処理浄化槽への維持管理費補助金の見直しを行います。	○	◆浄化槽管理者に対して、浄化槽維持管理費補助金の案内書類を通じ、適正な浄化槽の維持管理についての啓発活動を行いました。さらに、管理が不適正な浄化槽管理者に対して、維持管理の指導を行いました。 ◆合併処理浄化槽設置事業補助金の対象者に対して、個別訪問や書類のポスティング等を通じて設置普及の啓発活動を行いました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
維持管理に対する重点啓発活動件数	件	目標	-	-	-	-	-	管理が不適正な浄化槽管理者に対し、適正な浄化槽の維持管理について普及啓発活動を行った件数
		実績	73	70	80			
浄化槽維持管理費補助金制度実施率	%	目標	60	60	60	60	100	浄化槽維持管理費補助金制度の対象者に対する補助実施率
		実績	46.4	47.2	45.6		(2030年度)	
合併処理浄化槽設置補助基数	基	目標	20	20	16	10	10(毎年)	合併処理浄化槽設置事業補助金を受けて設置された基数
		実績	15	0	3		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆重点啓発活動件数については、3年間3大義務(清掃、保守点検、法定検査)未実施の浄化槽が2022年度と比べ増加していますが、ほぼ横ばい状態となっています。これらの管理者に対して、適正な維持管理を行うよう文書にて指導を行いました。この他に、法定検査の受検促進通知の送付を行いました。
◆浄化槽維持管理費補助金制度実施率については、浄化槽が公共下水道への接続等により減少したことから、実施率が2022年度と比べ1.6%減少しましたが、ほぼ横ばい状態となっています。
◆合併処理浄化槽設置補助対象者に対して、啓発活動として個別訪問を実施した結果、合併処理浄化槽設置事業補助金補助基数が3基となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
人件費	27,516	30,063	34,443	4,380	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	209	172	175	3	保険料	0	0	0	0
物件費	365	402	413	11	国庫支出金	3,682	0	803	803
うち委託料	85	68	68	0	都支支出金	3,682	0	804	804
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	76	482	130	△ 352
補助費等	30,439	13,128	15,791	2,663	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	7,440	482	1,737	1,255
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 56,574	△ 50,698	△ 59,675	△ 8,977
賞与・退職手当引当金繰入額	5,694	7,587	10,765	3,178	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	64,014	51,180	61,412	10,232	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 56,574	△ 50,698	△ 59,675	△ 8,977
特別費用 (g)	724	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 724	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 57,298	△ 50,698	△ 59,675	△ 8,977

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	国庫支出金
決算額の主な内訳	浄化槽維持管理費補助金 12,035千円 合併処理浄化槽設置事業補助金 3,430千円 浄化槽管理士講習受講料 306千円 東京都浄化槽推進市町村協議会負担金 20千円	循環型社会形成推進交付金 803千円
主な増減理由	補助基数減少のため、浄化槽維持管理費補助金が814千円減少。 申請件数増加のため、合併処理浄化槽設置事業補助金が3,430千円増加。受講料改定のため、講習受講料が47千円増加。	合併処理浄化槽設置事業補助金の申請件数が増加したため、循環型社会形成推進交付金が803千円増加。
勘定科目	都支支出金	使用料及手数料
決算額の主な内訳	合併処理浄化槽整備事業費補助金 804千円	浄化槽保守点検業者登録手数料 104千円 浄化槽清掃業許可手数料 20千円 浄化槽管理士身分証明手数料 6千円
主な増減理由	合併処理浄化槽設置事業補助金の申請件数が増加したため、合併処理浄化槽整備事業費補助金が804千円増加。	更新時期到達の保守点検業者が少なかったため、保守点検業者登録手数料が342千円減少、浄化槽管理士身分証明手数料が30千円減少。 浄化槽清掃業者更新のため、清掃業許可手数料が20千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		2,891	3,539	648	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	2,891	3,539	648
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		29,941	35,014	5,073
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	29,941	35,014	5,073
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		32,832	38,553	5,721	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		△ 32,832	△ 38,553	△ 5,721
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計		△ 32,832	△ 38,553	△ 5,721	
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	
	資産の部合計	0	0	0						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

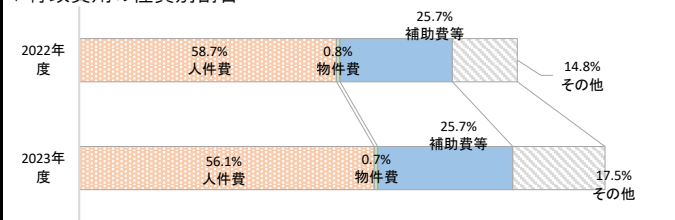
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,737	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	55,692	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 53,955	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 53,955
				一般財源充当調整額	53,955

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



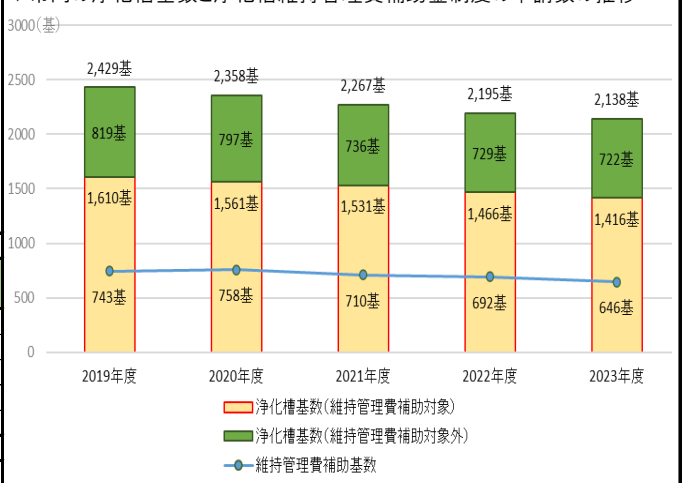
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023	2022
						合計	合計
浄化槽管理指導事務	1.2					1.2	1.2
浄化槽維持管理補助事務	0.9			0.4		1.3	1.5
合併処理浄化槽設置整備事務	0.6					0.6	0.6
予算・財務等庶務	1.3					1.3	1.1
						0.0	0.0
2023年度 歳出目 合計	4.0	0.0	0.0	0.0	0.4	4.4	4.4
2022年度 歳出目 合計	4.0	0.0	0.0	0.0	0.4	4.4	

6.個別分析

▽市内の浄化槽基数と浄化槽維持管理費補助金制度の申請数の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆合併処理浄化槽設置事業補助金については、個別訪問等の啓発活動を実施することにより、補助金申請件数が0件から3件に増加しました。
- ◆浄化槽維持管理費補助金については、公共下水道への接続等により、補助対象の浄化槽基数が1,466基から1,416基へと50基減少しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆浄化槽維持管理費補助金については、対象の浄化槽基数の減少に伴い、12,849千円から12,035千円(△814千円)に減少しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆公共用水域の水質改善に向けては、浄化槽の適正な維持管理の促進が課題となっています。より多くの浄化槽管理者が適正に維持管理を行うことができるよう、啓発活動を強化し、補助制度の利用促進を行う必要があります。
- ◆適正な水環境の保全に向けては、合併処理浄化槽設置の普及が課題となっています。設置を促進するための啓発活動を強化し、補助制度のPRを行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆浄化槽使用世帯に対し、適正な浄化槽の維持管理について、啓発活動を行います。 ◆合併処理浄化槽設置事業補助金の対象者への戸別訪問等の啓発活動を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆浄化槽使用世帯に対し、適正な浄化槽の維持管理について、啓発活動を行います。 ◆合併処理浄化槽設置事業補助金の対象者への啓発活動を行います。 ◆単独処理浄化槽への維持管理費補助金の見直しを行います。

2023年度 課別行政評価シート

部名	下水道部	課名	下水道整備課	歳出目名	し尿処理費
				事業類型	f:事業型(受益者負担)

1.組織概要

組織の使命	くみ取り便所を使用している一般家庭及び事業所からのし尿を収集し、衛生的な住環境を確保します。			他自治体の取組等の	◆八王子市・日野市では、粗大ごみ処理券を取り扱う市内・市内周辺コンビニエンスストア等で事前購入し、し尿処理手数料支払の際に使用しています。 ◆町田市では、し尿処理手数料納付書を発行しているため、市内に限らず6万店舗以上のコンビニエンスストアや金融機関で支払いが可能です。
所管事務	◆し尿収集運搬に関すること ◆し尿処理手数料の徴収に関すること				
基本情報	根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
		2021年度	2022年度	2023年度	
利用料金収入 (単位:千円)		19,610	18,760	17,700	
受益者負担比率		26.2%	25.4%	23.6%	

2.2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆利用者は減少していますが、衛生的な住環境を確保するため、事業を継続していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取組み」および取組み状況

短期的な取組み(1~2年)		中長期的な取組み(3~5年)	
◆衛生的な住環境を確保するため、定期的なし尿収集の実施を継続します。		◆衛生的な住環境を確保するため、定期的なし尿収集の実施を継続します。 ◆持続可能な事業運営のため、他自治体の取組等を研究します。	
取組状況	○ ◆衛生的な住環境を確保するため、定期的なし尿収集の実施を継続しました。 ◆他自治体の取組事例について、隣接自治体に対してヒアリングを行い、し尿収集に関する情報収集を行いました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
くみ取り世帯数	世帯	目標	-	-	-	-	-	一般家庭におけるし尿のくみ取り世帯数(各年度末の世帯数)
		実績	371	352	283			
し尿収集量	L	目標	-	-	-	-	-	し尿の収集量(一般家庭と事業者の合計)
		実績	939,420	875,628	828,180			

②成果指標およびその他成果の説明

◆公共下水道への接続や合併処理浄化槽への切替え啓発活動により、くみ取り世帯が352世帯から283世帯に減少しました。これに伴って、し尿収集量も875,628Lから828,180Lに減少しました。
◆他自治体における、し尿収集に関する料金体系、申込方法、支払方法、運営システム等についての情報をとりまとめました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
人件費	12,913	13,318	13,950	632	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	45	12	27	15	保険料	0	0	0	0
物件費	57,674	57,634	57,650	16	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	57,550	57,544	57,534	△ 10	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	19,626	18,738	17,727	△ 1,011
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	19,626	18,738	17,727	△ 1,011
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 55,096	△ 54,998	△ 57,215	△ 2,217
賞与・退職手当引当金繰入額	4,135	2,784	3,342	558	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	74,722	73,736	74,942	1,206	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 55,096	△ 54,998	△ 57,215	△ 2,217
特別費用 (g)	324	0	0	0	特別収入 (f)	2	3	0	△ 3
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 322	3	0	△ 3	当期収支差額 (e)+(h)	△ 55,418	△ 54,995	△ 57,215	△ 2,220

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	し尿の収集及び運搬業務委託 57,254千円 コンビニエンスストア収納事務委託 280千円 印刷製本費 106千円 など	事業系処理手数料 12,754千円 一般世帯処理手数料 4,973千円
主な増減理由	利用件数の減少により、コンビニエンスストア収納事務委託料が10千円減少。	事業者のし尿収集量の減少により、事業系処理手数料が493千円減少。 し尿処理世帯数の減少により、一般世帯処理手数料が518千円減少。
勘定科目	特になし	特になし
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
し尿収集量1Lあたりコスト	L	2023	828,180	90	6	し尿収集量が減少したため、し尿のくみ取り1Lあたりのコストは6円増額しました。
		2022	875,628	84	4	
		2021	939,420	80	2	
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	12	39	27	流動負債	1,356	1,511	155	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	1,356	1,511
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	14,039	14,950	911
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	14,039	14,950
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	15,395	16,461	1,066	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 15,383	△ 16,422	△ 1,039
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 15,383	△ 16,422	△ 1,039		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	12	39	27		
資産の部合計		12	39	27					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金		
決算額の主な内訳	し尿処理手数料未収金 39千円	特になし	特になし
主な増減理由	未収金の件数増加により、し尿処理手数料未収金が27千円増加。		

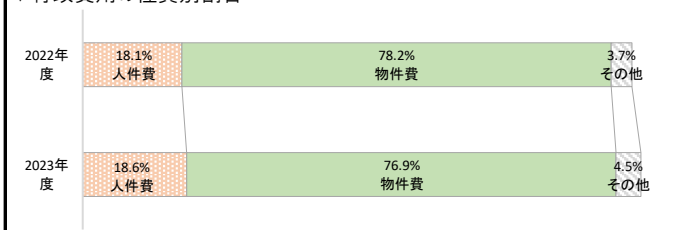
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	17,700	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	73,875	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 56,175	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 56,175
				一般財源充当調整額	56,175

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



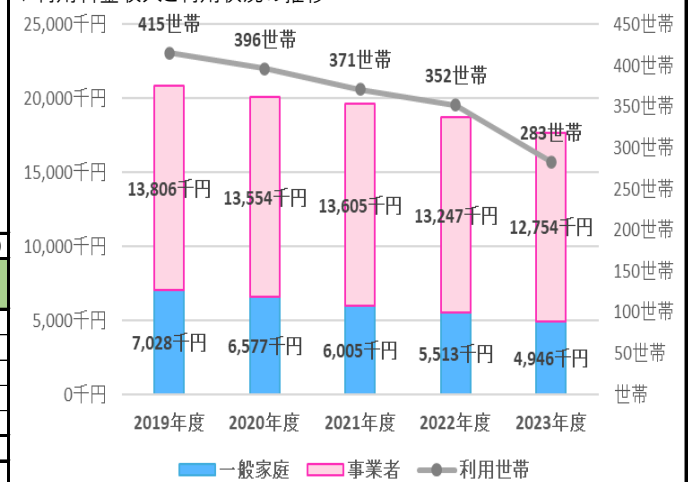
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023	2022
						合計	合計
業務委託関連事務	0.4					0.4	0.4
手数料徴収事務	1.3					1.3	1.3
災害時応急復旧対策事務	0.3					0.3	0.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 歳出目 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0
2022年度 歳出目 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆公共下水道への接続及び合併浄化槽設置に向けて啓発活動を強化したことにより、くみ取り世帯数は352世帯から283世帯(△69世帯)に減少しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆くみ取り世帯数が352世帯から283世帯に減少したことにより、一般世帯処理手数料は5,491千円から4,973千円(△518千円)に減少しました。これに伴い、コンビニエンスストア収納事務委託料は利用件数減少により、290千円から280千円(△10千円)に減少しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆利用者は減少していますが、衛生的な住環境を確保するため、事業を継続していく必要があります。
- ◆未収金については、不納欠損にならないように対策が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆衛生的な住環境を確保するため、定期的なし尿収集の実施を継続します。 ◆未収金については、不納欠損にならないように対策を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆衛生的な住環境を確保するため、定期的なし尿収集の実施を継続します。 ◆持続可能な事業運営のため、他自治体の取組事例等を研究します。

2023年度 課別行政評価シート

部名	下水道部	課名	下水道管理課	歳出目名	治水管理費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	水路及び調整池の維持管理を適切に行ない、市民の皆様が安全かつ快適に生活を送れるようにします。	他自治体の取り組み等	◆横浜市では、市内約80kmの護岸設置済み水路において、計画的に護岸の点検及び修繕を行っています。町田市では現在、コンクリート系護岸の水路について修繕計画を策定するための点検を行っています。◆横浜市では、調整池230箇所において、計画的かつ効率的な点検、補修を行っています。町田市では、調整池124箇所が正常に機能するよう、定期点検や土砂及び草木などの除去を行っています。
所管事務	◆水路及び調整池の維持管理及び補修に関すること ◆水路用地の維持管理、占用許可等に関すること		

2.2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆水路台帳を活用して定期的に清掃や草刈を行う場所や計画的に修繕する場所を選定するなど、水路の効率的かつ効果的な維持管理を推進することが必要です。
◆調整池が正常に機能するよう、引き続き定期的に点検や機能上支障となっている土砂、草木などの除去を行い、適切な管理を行うことが必要です。また、今後調整池の老朽化が進むことが予測されるため、計画的かつ効率的な維持管理を推進することが必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	◆水路の位置や構造など基本的な情報を集約・集計した水路台帳及び現況調査成果を基に、計画的に点検・修繕する場所を選定した修繕計画を策定します。◆調整池の維持管理計画策定に向け、清掃する順番や定期的に草刈りを実施する場所等、精査、検討します。	◆水路の修繕計画に基づく維持管理を実施します。 ◆調整池の機能を正常な状態に保つため、調整池の維持管理計画を策定します。
取組状況	○ ◆水路台帳及び現況調査成果を基に、修繕計画策定のための水路点検要領を策定し、対象水路の点検調査を16km実施しました。 ◆調整池の維持管理計画策定に向け、清掃する順番や定期的に草刈りを実施する場所や優先順位の検討をしました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
水路の点検調査	km	目標	-	-	12	6	36	水路修繕計画策定の対象としたコンクリート系構造の水路延長
		実績	-	-	16		(2025年度)	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆水路の適正な維持管理を行うため、2022年度までに作成した水路等現況調査成果及び水路台帳に基づく水路修繕計画の策定に向けて、修繕計画の対象としたコンクリート系構造の水路について、点検要領を策定し点検調査を行っています。
◆調整池の計画的かつ効率的な維持管理を行うための維持管理計画を策定するにあたり、2022年度に収集した土砂堆積量のデータや住民の要望等を基に、草刈りや浚渫・清掃を行う場所及び順番の検討を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
人件費	31,696	30,963	30,344	△ 619	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,377	1,119	1,024	△ 95	保険料	0	0	0	0
物件費	116,641	103,688	107,997	4,309	国庫支出金	584	0	1,354	1,354
うち委託料	112,558	99,758	104,095	4,337	都支支出金	665	1,019	1,741	722
維持補修費	72,665	54,882	52,894	△ 1,988	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	3,192	3,210	3,245	35
補助費等	1,483	2,265	3,869	1,604	その他	0	0	0	0
減価償却費	137,530	137,617	137,617	0	行政収入 小計(a)	4,441	4,229	6,340	2,111
不納欠損引当金繰入額	21	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 361,457	△ 329,662	△ 330,878	△ 1,216
賞与・退職手当引当金繰入額	5,862	4,476	4,497	21	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	365,898	333,891	337,218	3,327	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 361,457	△ 329,662	△ 330,878	△ 1,216
特別費用(g)	666	0	0	0	特別収入(f)	0	54,778	0	△ 54,778
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 666	54,778	0	△ 54,778	当期収支差額(e)+(h)	△ 362,123	△ 274,884	△ 330,878	△ 55,994

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	水路維持管理業務委託 53,060千円 雨水調整池維持管理業務委託 30,976千円 調査等委託料 6,270千円 剪定・除草委託料 5,617千円 など	水路修繕 43,866千円 調整池施設修繕 9,028千円
主な増減理由	水路維持事業の調査等委託料について、水路点検調査業務委託及び点検要領策定業務委託を行ったことにより3,397千円増加。	水路の修繕件数が減ったことにより、水路維持事業の水路等修繕料が9,953千円減少。調整池の水中ポンプ制御盤修繕を行ったため、調整池維持事業の水路等修繕料が7,965千円増加。
勘定科目	使用料及手数料	
決算額の主な内訳	水路占用料 3,165千円 雨水調整池用地占用料 80千円	特になし
主な増減理由	水路占用料において、占用面積の増加により35千円増加。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	83	83	0	流動負債	2,496	2,638	142	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,496	2,638	142
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	25,844	26,098	254
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	25,844	26,098	254
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	28,340	28,736	396	
	インフラ資産	有形固定資産	8,667,319	8,530,995	△ 136,324	純資産	8,639,062	8,502,342	△ 136,720
		土地	3,540,486	3,541,779	1,293				
		工作物(取得価額)	8,246,068	8,246,068	0				
工作物減価償却累計額		△ 3,119,235	△ 3,256,852	△ 137,617					
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計	8,667,402	8,531,078	△ 136,324	
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計		8,667,402	8,531,078	△ 136,324					

④貸借対照表の特徴的事項

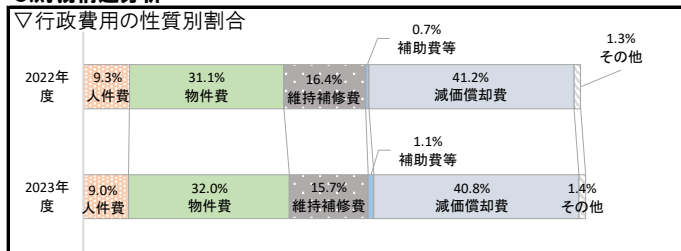
勘定科目	未収金	土地(インフラ資産)	工作物(インフラ資産)
決算額の主な内訳	水路占用料 83千円	雨水調整池用地 3,540,486千円 水路用地 1,293千円	雨水調整池 8,246,068千円
主な増減理由	増減なし	水路用地を1箇所購入したことにより、1,293千円増加。	増減なし

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

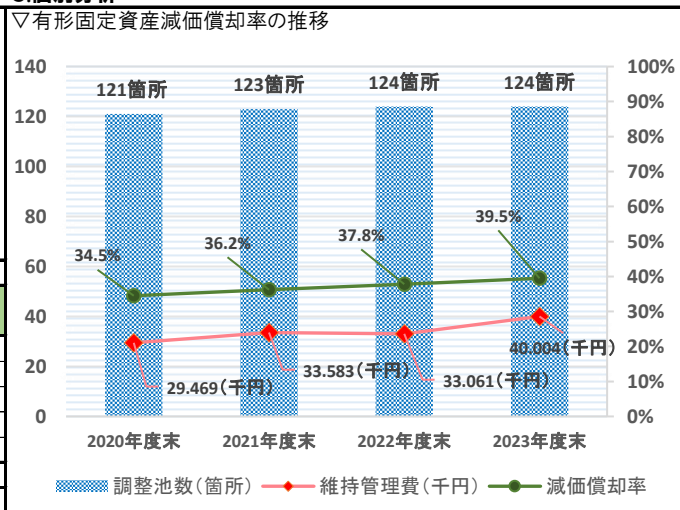
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,340	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	199,205	社会資本整備等投資活動支出	1,293	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 192,865	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,293	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			194,158		

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023		2022	
						合計	合計	合計	合計
水路維持事業	3.3	0.8				4.1	3.9		
雨水調整池維持事業	0.7	0.2				0.9	1.1		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2023年度 歳出目 合計	4.0	1.0	0.0	0.0	0.0	5.0	5.0		
2022年度 歳出目 合計	4.0	1.0	0.0	0.0	0.0	5.0			

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆2022年度に完成した水路台帳を活用することで、水路に関する問い合わせや要望等に迅速に対応できるようになりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆2022年度に完成した水路台帳を活用することで、水路に関する問い合わせや要望等に迅速に対応できるようになり、その結果、水路系の時間外勤務が2020年度と比べ2023年度は約294時間減少しました。
※2020年度、公営企業法適用により、特別会計(下水道事業会計)から一般会計へ移行したため、比較対象年度を2020年度～2023年度としています。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆管理図書を活用し、定期的に清掃や草刈を行う場所や計画的に修繕する場所を選定するなど、水路の効率的かつ効果的な維持管理を推進することが必要です。
◆調整池が正常に機能するよう、引き続き定期的に点検や機能上支障となっている土砂、草木などの除去を行い、適切な管理を行うことが必要です。また、今後は調整池の管理数が増加することが予測されるため、計画的かつ効率的な維持管理を推進することが必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆水路の位置や構造など基本的な情報を集約・集計した水路台帳及び点検結果を基に、計画的に修繕する場所を選定した修繕計画を2025年度までに策定します。◆調整池の機能を正常な状態に保つため、調整池の維持管理計画の策定に2024年度から着手します。	◆水路の修繕計画に基づく維持管理を実施します。 ◆策定した調整池の維持管理計画に基づき、調整池の適切な維持管理を行います。

